特定船舶導入計画の認定申請書

　　　　年　　月　　日

　　　国土交通大臣　殿

住所

氏名又は名称

代表者の氏名

海上運送法第39条の20第１項の規定により、下記の特定船舶導入計画の認定を申請します。

記

１．特定船舶の導入の目標及び内容

２．実施体制

３．計画期間

４．特定船舶の導入の実施に必要な資金の額及びその調達方法

５．特定船舶の導入計画の認定により受けようとする支援措置

６．特定船舶導入計画の実施に当たって特に留意すべき事項

７．先進船舶導入等計画の認定の特例を受けようとする場合にあっては、その内容等

８．船舶安全法の特例を受けようとする場合にあっては、その内容等

（備考）

　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

＜添付書類一覧＞

１．既存の法人が添付する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 書類の名称 | 添付の有無 |
| 定款又は寄付行為及び登記事項証明書 |  |
| 最近の事業年度における事業報告、貸借対照表及び損益計算書 |  |

２．法人を設立しようとする者が添付する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 書類の名称 | 添付の有無 |
| 定款又は寄付行為の謄本 |  |
| 株式の引受け、出資又は財産の寄付の状況又は見込みを記載した書類 |  |

３．特定船舶の技術要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 書類の名称 | 添付の有無 |
| 二酸化炭素の放出の抑制その他の環境への負荷の低減、衝突の防止その他の航行の安全の確保並びに航海及び荷役作業の省力化に資する構造、装置又は性能を定める告示（令和３年国土交通省告示第1171号）の別表一の１の項に掲げる設備等を備える予定であることを証明する造船所の確認書 |  |

注：本特定船舶導入計画認定申請書に添付している書類に「○」、添付していない書類に「-」と記載すること。

【参考】認定事業基盤強化事業者が別途提出することが必要な書類

|  |  |
| --- | --- |
| 書類の名称 |  |
| 導入を行おうとする特定船舶の計画要目、一般配置図、製造仕  様の概要、作業計画、使用計画、建造契約書の写し |  |
| 認定事業基盤事業者が品質向上に関する基準を達成しているこ  とを示す書類 |  |